

## 内容まとめ

### 「パレスチナの人々への日本の貢献」に関するワークショップ ～パレスチナ人民連帯国際デーを記念して～

国連広報センターは2008年11月25日（火）、パレスチナ人民連帯国際デーを記念し、国連大学本部ビル（UNハウス）内会議室において「パレスチナの人々への日本の貢献」と題したワークショップを開催しました。

はじめに国連広報センターの妹尾靖子 所長代行が挨拶を行い、パレスチナ人民連帯国際デーが1947年のパレスチナ分割総会決議を記念して設けられたものであることを説明。ニューヨーク国連本部や世界各地の国連広報センターなどで、国際デーを記念した行事が催されていることを紹介し、日本においては今回が初の取り組みであると述べました。

続いて、武内和彦 国連大学副学長が同国際デーに寄せる潘基文国連事務総長メッセージを代読しました。事務総長は「占領の終結、紛争の終結、そしてイスラエル国家と平和共存するパレスチナという国の創設につながる和平合意」こそが必要であると強調し、「パレスチナ問題の公正、恒久的、包括的かつ緊急な解決に向け、全員が建設的なたゆまぬ努力」を継続するよう訴えました。

その後、衆議院議員の小野晋也 日本・パレスチナ友好議員連盟会長が歓迎挨拶を行いました。その中で小野氏は、日本の国会議員の中東和平に対する強い貢献の意欲を指摘し、自身も今年7月に初めてパレスチナを訪れ、現地の人々の窮状や外務省、JICA 職員らの支援状況を視察したことを紹介しました。かつての戦争で多くの犠牲者を出し、唯一の被爆国となった日本が戦後、平和国家への道を辿り、米国との間に良好な関係を築きながら繁栄を享受してきた経験は、パレスチナ、イスラエル双方にとって参考になると述べ、日本で両者を招き話し合いをもつことの意義を訴えました。

次に、駐日パレスチナ常駐総代表部のワリード・シラム代表が基調講演を行いました。シラム氏はまず、パレスチナの人々の自由、独立、平和、安全などの達成に向けた国際社会の支援、協力に感謝を述べた上で、何世代にもわたりパレスチナの人々が被ってきた犠牲を指摘。多数のパレスチナ人が拘束されている現状、ガザ封鎖により150万人の市民が食料や教育、燃料へのアクセスを否定されている状態、検問所によって商業取引を阻害されていること、エルサレムのユダヤ化が進んでいる状況などを説明しました。そしてイスラエルによる分離壁や軍事襲撃など、加速度的に進む占領政策の停止を求めるとともに、1967年占領地からのイスラエル撤退、国連決議194の求める難民問題の解決などを通じた、恒久的、包括的な問題解決の必要を訴えました。最後に、オスロ合意以降、日本がパレスチナのインフラ整備のために拠出した9億7,000万ドルを超える援助がパレスチナの人々の日常生活に役立っていることを強調し、日本政府に対する深い謝意を表しました。

続くパネル討論では、パネリストとしてワリード・シアム 駐日パレスチナ常駐総代表部代表、香川剛廣 外務省中東アフリカ局参事官、成瀬猛 国際協力機構（JICA）客員専門員、出川展恒 NHK 解説委員が参加、モデレーターは中島勇 中東調査会主席研究員が務めました。

香川参事官は日本のパレスチナ支援政策について、1993年から2008年までの累計10億ドルに及ぶ援助額の推移をグラフで説明し、今後は国連機関経由の支援と並行して、特にパレスチナ自治政府への直接プロジェクト型と呼ばれる援助を増加させていきたい意向を示すとともに、治安の安定と援助の増減が密接に関係していることなどを指摘しました。また、日本政府が力を入れる「平和と繁栄の回廊」構想について触れ、パレスチナの経済開発にヨルダン、イスラエル、パレスチナ、日本の4者が協力する同構想の実現には、イスラエルによる移動制限措置の緩和、パレスチナの民間セクターの自助努力が必要であると述べました。そして今後、イスラエル総選挙、オバマ政権誕生といった動きを控えるなかで、日本は政治分野での支援と対パレスチナ支援の両面から最大限の努力を払う意向であると述べました。

成瀬氏は JICA の平和構築活動が人々を中心に据え、コミュニティのオーナーシップを大切にしながら進められていると述べました。ビデオ映像による「平和と繁栄の回廊」創設構想の説明では、ヨルダン川西岸ラマラを中心にした母子保健プロジェクト、ジェリコの廃棄物管理能力向上プロジェクトやサッカー交流プロジェクトなどのボトムアップ・アプローチに対し、トップダウン・アプローチとして、農産業分野を中心にしてヨルダン渓谷の大型経済開発を行うものであることや、また現在、回廊構想の実現に向けた基礎固めの事業が進んでいる様子が紹介されました。

出川氏は、イスラエル、パレスチナの若者を日本に招いて行われた2つの民間団体の対話・交流プロジェクトの試みについて紹介しました。一つは NPO 法人「ピース・キッズ・サッカー」が企画したイスラエル、パレスチナ双方の高校生が参加するサマー・キャンプの試み。日頃、互いの境遇について考える機会がない高校生たちが、山登りやイベント、ホームステイなどを通じ、次第に互いを理解していく様子が紹介されました。もう一つは「日本・イスラエル・パレスチナ学生会議」が企画した大学生対象のプログラム。歴史認識、自爆テロ、聖地エルサレム、ユダヤ人入植地、難民問題など、政治的側面について激論を交わし合いながら、双方の大学生たちが、ともに平和を希求する心を共有していることに気づき、相手を一人の人間として認めるようになる様子が紹介されました。出川氏は、日本において現在いくつかの草の根団体が類似の企画をスタートさせていることに触れ、今後こうした取り組みの広がりが期待されると述べました。

パネル討論に続く質疑応答では、「最近の日本の和平プロセスへの支援が以前に比べてやや積極性を欠くように感じる」との意見が出されました。これに対し、パネリストからは和平プロセス支援の一環として日本政府により中東和平担当特使が任命され、近隣諸国を活発に訪問していることや、他の諸国に比べて日本の ODA が持続的な長期インフラに向けられていて非常に有効であることなどが紹介されました。また、民間レベルで若者の対話や信頼醸成の企画などを実現するためには、援助資金が必要であるとの指摘がなされ、今後の広がりに向けた問題提起もなされました。

\* \* \* \* \*